

札幌地区労連ニュース

〈発行〉
札幌地区労働組合総連合
発行者 木村 俊二
札幌市東区北9条東1丁目2-22
TEL557-8481 FAX557-8482



札幌地区労連は6月9日、第68回評議員会を開催しました。オンライン開催で行われました。坂正信議長があいさつ。2023年春闘では加盟組織が諸物価に見合う「賃上げ」をめざし奮闘し、物価高騰に見合うものにはなっていないと述べ、引き続き賃上げのたたかいを前進させよう呼びかけました。

また、コロナ、エネルギーはじめとして諸物価高騰のもと、国民の生活を守らなければならぬ政府が有効な物価対策を示すどころか大軍拡・大増税に突き進み軍事費に43兆円を注ぎ込む一方、社会保障削減など国民負担増を押し進める岸田自公政権と維新・国民民主などの悪政推進勢力を厳しく批判し、大会（8月27日）にむけて運動を強化しようと訴えました。

最後に札幌地区労連を6000人に増やし大会を迎えるよう呼びかけました。議案の提案をおこなつた木村俊二事務局長は、この間の経過について報告。特徴的な経過として、23春闘でストライキで、たかう加盟組織が從来期転換逃れの

職員組合が1月に地域の仲間と一緒に行ったストライキをはじめ、賃上げを求めて行つた3・9全医労札幌2支部ストライキ、勤医労の3・16ストライキなどについて報告。また、札幌の争



定期大会にむけた当面の主な取り組みとして3つを上げました。①賃金引き上げのたたかいとして「最賃闘争」に全力をあげる。具体的には7月28日の退勤時に「ビアガーデンデモ」を実施し、市民に最賃大幅引き上げをアピールする。②職場の問題解決や仲間を増やす「武器」となる『トレーニング』を6月30日に開

連大会を8月27日（日）に開催すること、役員選舉に必要な役員定数、選挙管理委員会の設置や委員選出などが満場一致で採択されました。



北海道労働組合総連合（道労連）は今年の最低賃金を決める「北海道最低賃金審議会」の第1回目の開催日（6月14日）、北海道労働局前で宣伝行動を行いました。

道労連の三上友衛議長が今年の最低賃金改定はかつてない物価高騰のもと行われており、大幅引正するため「全国一律」制度が必要だと訴えました。

札幌地区労連の木村事務局長は、労働者の低賃金が大きな社会問題となつていると指摘。自殺者は2年連続、札幌市の生活保護申請・受給者は3年連続増加していると示し、その理由は生活苦と失業など経済的なものとなつてているとして、こうした社会問題解決のためにも、最低賃金の時間給150円以上、全国一律制が必要だと訴えました。

札幌地区労連の木村事務局長は、労働者の低賃金が大きな社会問題となつていると指摘。自殺者は2年連続、札幌市の生活保護申請・受給者は3年連続増加していると示し、その理由は生活苦と失業など経済的なものとなつていているとして、こうした社会問題解決のためにも、最低賃金の時間給150円以上、全国一律制が必要だと訴えました。

札幌地区労連労働相談室長もマイクを握り、労働相談を通して賃金が月給16万、時間給で920円に張り付いている労働者が多いと実態をあげ、裁判費用が払えないなど低賃金が「人権問題」となっていると強調しました。

青年労働者の仲間から「全国一律」が必要だと訴えました。人間・労働者が大切にされる社会にして欲しいと最賃の大会幅引上げを訴えました。

道労連や札幌地区労連は今年の最低賃金改定に向け、引き続き運動を強めていく予定です。札幌地区労連は7月28日に「ビアガーデンデモ」を非参加下さい。

札幌地区労連が評議員会

物価高に見合う賃上げ粘り強く！

議論では、東海大教職員組合の雇止め撤回を求める裁判が7月で結審する予定だと報告があり、勝訴にむけて支援の訴えがありました。そのほか青年（さっぽろ青年ユニオンのフードバンク＆労働相談の取り組み）、教育（教員の長時間労働と子どものゆきどいた教育について）、医療（トレーニングに参加して職場で活用して成果を上げている報告）、介護（介護現場の実態と市長選で市政を変える必要性について）の仲間から報告がありました。

採決では、札幌地区労連大会を8月27日（日）に開催すること、役員選舉に必要な役員定数、選挙管理委員会の設置や委員選出などが満場一致で採択されました。



第2回 職場の問題解決トレーニングを実施

札幌地区労連事務局次長佐賀正悟

札幌地区労連は6月30日、職場の問題を見つけ・解決する、実践トレーニングの第2回を開催。みんなが力を合わせる「戦略」を学ぶ内容で、前半に講義。後半にチーム演習のプログラム。参加者は満席の25人、トレーナーなどのサポート体制は11人でした。

講義では佐賀事務局次長が、「まずは問題に直面している同志が誰かを特定して、問題を解決するための最初のゴールをつくりましょ」と、問題が力をつけさせる「戦略」が重視です。同志のいない戦略はどうしようもありません」と戦略作りのポイントを解説。チーム演習では、参加者が25人が身近な同志と職場の問題をあげて、最初のゴールをつくりました。「給料訪問看護の夜間待機携帯」「医療現場の長時間残業」

「ヤジ排除、私が声を上げた理由」

判決後報告集会で桃井さん訴え

ヤジを飛ばしたのは同じなのに、一人は全面勝訴。もう一人は全面敗訴という判決が23年6月22日、札幌高裁から出ました。ヤジ排除は19年7月15日、札幌駅前などの路上において参議院選挙期間中、自民党の公認候補を応援する群衆から「安倍やめろ」「増税反対」などとヤジを飛ばした男女を道警の警察官が彼らを囲み、押したり引きずったりしてその場から強制的に排除したことから、なぜヤジとされる発言をしたかを聞くことが出来ました。

原告のひとりの桃井さんは、「私は自分が声を上げた理由は、大杉さんが声を上げた理由は、大杉さんが声を上げた理由が声を上げた理由です。」

小夏

（札幌地区労連事務局田中

みんなで参加しよう！

最賃アップ行動 退勤時宣伝

とき：7月14日（金）18:30～
ところ：JR札幌駅南口

ピアガーデンデモ

とき：7月28日（金）18:30～
ところ：大通り西3



札幌地区労連は、地域・社会への大きな影響を及ぼす課題を解決するため、毎年開催する「職場の問題解決トレーニング」。今年で2回目となるこのイベントは、前半で講義があり、後半では実践的な演習を行います。講義では、問題解決の戦略について学びます。また、実践的なトレーニングでは、現実の職場で碰到する問題を想定したシナリオを作成し、それを解決するための手順を練ります。

世界には国際法で世界人の権利宣言が「意見と表明の自由の権利」を宣言しており、日本も日本国憲法第19条に「思想および良心の自由は、これを侵してはならない」と明記されています。ヤジ排除の一審では、政治批判の機会を無理やり奪われた表現の自由の侵害で、二審では変わってしまったと判決が出たはずでしたが、二審では変わってしまったと判決が出ていたが、桃井さんの「なんの自由を認め、認めないと」の意見が認められました。表現の自由や思想信条の自由を考えたときに、ヤジだけの話ではなく、仕事や学校など生活している日常生活に際して、何かしらに遭遇したことがあります。おかしいことに遭遇したときに、おかしいと言えない。NOと言えない。日本社会全体の事が本当にそうだと思った。桃井さんは、「大体の話で、おもにその事が本当にそうだと思いました。



の実態をベースアップに反映させよ」と、昨秋

「コロナ禍3年間の現場の切実な実態をベースアップに反映させよ」と、昨秋の院機構の状況、北がんと北イキおよび「国立病院の機能強化を求める国会請願署名」（以下、大運動署名）の総括と引き続き4年目への取り組み。現在の国立病院機構の状況、北がんと北

大軍拡・大増税反対！

戦争させない総がかり集会

北海道委員会は6月20日、「軍事費増大を許さない！」『6・20防衛財源確保法』反対集会を開催しました。

道労連の三上友衛議長、斎藤氏は、「軍拡NO！女たちの会・北海道」の斎藤道恵氏、室蘭工業大学院の清末愛砂教授らが訴えました。

斎藤氏は、自治体による自衛隊の名簿提出問題で札幌市に質問状を提出すると発言。三大原則や憲法9条など「非の打ちどころがないう素晴らしい憲法で、平和への願いを共有する人々との会は6月20日、「軍事費増大を許さない！」『6・20防衛財源確保法』反対集会を開催しました。

斎藤氏は、「政府の施策で、も国でも厳しい情勢が続いているからこそ、人権の尊重と公平な分配を担保するための立憲主義の再生のために原理原則に立ち返ることが求められている」と強調。憲法前文が示す「国家像」を再認識し、とともに追求していく」と呼びかけました。

道労連の三上議長は、「5年間で4兆円もの防衛費を使うより、物価高騰で生活が苦しくなつてはいけだ」と訴えました。最低賃金の改定にむけ審議が進んでいますが、これが中小企業等への支援など暮らしの改善に税金を使わせるよう「大軍拡・大増税」をみんなの力で止めさせました。

北海道委員会は6月20日、「軍事費増大を許さない！」『6・20防衛財源確保法』反対集会を開催しました。新型コロナが5類に引き下げになり、様々な感染規制が解除される中、第9波への様相と報道されクラスターには至らないが北がん、北医セントラルでもスタッフ、患者に感染者が出て、院内が感染警戒レベルも1段階上がったと報告されました。

北海道委員会は6月20日、「軍事費増大を許さない！」『6・20防衛財源確保法』反対集会を開催しました。北海道委員会は6月20日、「軍事費増大を許さない！」『6・20防衛財源確保法』反対集会を開催しました。

北海道委員会は6月20日、「軍事費増大を許さない！」『6・20防衛財源確保法』反対集会を開催しました。